

いばらきの雇用・賃金指数

—毎月勤労統計調査結果の概要—

毎月勤労統計調査については、毎月本誌に発表しているが、このほど、昭和35年を基準として、昭和40年までの調査結果をまとめ、「いばらきの雇用、賃金指数」として、発表された。これは、賃金、雇用について、その変動を明らかにしたもので、県の経済施策、あるいは、民間企業の経営指針として利用される。

調査の対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち、産業別、規模別に抽出されたものである。

賃金の動き

昭和40年における茨城県産業の賃金の動きをみると現金給与総額は対前年伸び率9.9%と増加し、39年の伸び率8.3%より高く、景気調整下の伸び率の低下という現象はみられなかつた。(付表1)

これを全国平均とくらべてみると、全国では10.0%の伸びであり、茨城はこれを0.1ポイント下まわっている。しかし一人平均月間定期給与においては対前年伸び率13.6%増で全国9.5%増を4.1ポイント上まわっている。

(付表2) (付図1)

現金給与総額年伸び率 (付表1)

年	36	37	38	39	40	年率
茨城	6.6	6.4	10.9	8.3	9.9	8.4
全国	11.3	10.2	10.7	10.3	10.0	10.6

定期給与総額年伸び率 (付表2)

年	36	37	38	39	40
茨城	2.7	5.7	9.9	11.9	13.6
全国	7.2	6.6	10.0	10.2	9.5

一人平均月間現金給与額を全国水準に比べてみると35年茨城は21,500円であり、全国のそれは24,375円で、この比(格差係数)は全国100.0に対し茨城は88.2であった。

この格差係数は全国と茨城県との年々伸び率を反映して低下しており、40年は全国39,360円に対し茨城は32,187円の81.8と低くなっている。(付表3)

しかし、38年以降は伸び率に大きな差がなくなり、したがって賃金格差の拡大もそのテンポを緩め、むしろ並行的に推移している。

業種別の月一人平均給与総額についてみると、昭和35年で電気水道ガス業は34,699円でもっとも高かったが、昭和35年を100.0とした指数は、昭和40年で149.5であつ

た。この伸びは電気機械器具製造業に次いで低い伸びである。

格差係数(付表3)

年	全国	茨城	全国	茨城
35	24,375	21,500	100.0	88.2
36	26,626	22,926	100.0	85.9
37	29,458	24,380	100.0	82.8
38	32,727	27,057	100.0	82.7
39	35,812	29,278	100.0	81.8
40	39,360	32,187	100.0	81.8

一方繊維工業は35年9,980円で各産業中もっとも低かったが、40年の指数では2倍強の207.3でかなり高伸び方を示した。こういった意味で業種間の給与格差は減少しつつあるといえる。

ことに両業種の人員構成の差異を考慮するならば、間格差の縮小はさらに大巾なものがあると思われる。

(付表4, 第1表, 付図2)

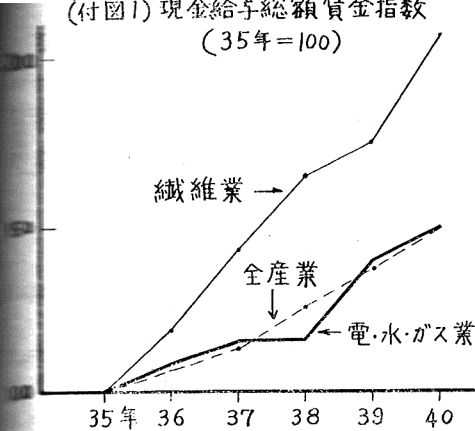
繊維工業と電気水道ガス業給与格差(付表4)

年	給与額(円)		格差	
	電気、水道 ガス業	繊維業	電気、水道 ガス業	繊維業
35	34,699	9,980	100.0	28.5
36	37,613	11,812	100.0	31.4
37	40,112	14,283	100.0	35.6
38	40,102	16,394	100.0	40.9
39	48,292	17,512	100.0	36.3
40	51,871	20,686	100.0	39.9

現金給与総額賃金指数(付表5)

年	電・水・ガス業	繊維業
35	100.0	100.0
36	108.4	118.4
37	115.6	149.5
38	115.6	154.7
39	139.2	175.9
40	149.5	207.3

(付図1) 現金給与総額賃金指数
(35年=100)



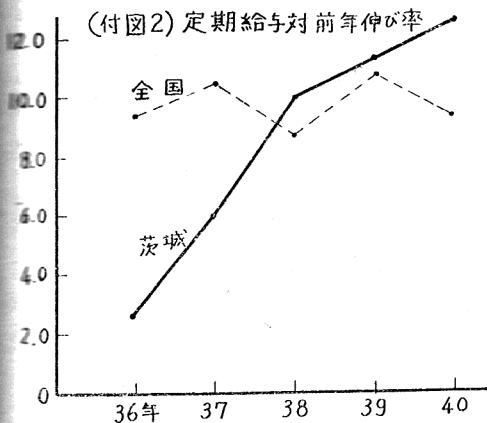
以上の賃金は名目賃金であるが、これを消費者物価指
数で除した実質賃金指数では、35年(100.0)とくらべ、
36年106.6、37年113.4、38年125.8、39年136.2、40年149.7と
上昇しているが、年率は2.1%程度であり、文化
生活の向上による消費構造の変化などを考え合せると、
賃金もこの数字どおりの伸びとして実感され難い面も
あると思われる。(付表6)

(付表6)

年	名目賃金 指数	消費者物価 指数	実質賃金 指数	実質賃金 全国
35	100.0	100.0	100.0	100.0
36	106.6	105.3	101.2	105.1
37	113.4	112.5	100.8	109.1
38	125.8	121.0	104.0	112.2
39	136.2	125.6	108.4	119.4
40	149.7	135.2	110.7	122.0

※消費者物価指数は全国平均
以上のことを整理してみると
茨城は全国にくらべて給与総額の伸び率は劣つてい

(付図2) 定期給与対前年伸び率



るが、なお、35年以降高い率で上昇している。(31~
35年率5.2%)

- ② 内訳別にみると給与総額から特別給与をのぞいた定期給与においては38年以降全国より高い率で伸びている。(付図2)
- ③ 業種間では格差が縮少しつつある。
- ④ 実質賃金はそれほど伸びていない。

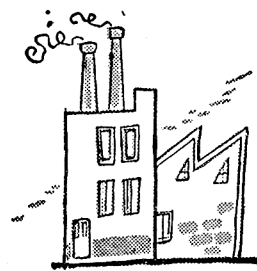
これらの現象の要因としては全国的な傾向である労働力の需給関係の逼迫、経済の不況、消費者物価の値上りなどのほか、茨城県の産業構造も大きく影響しているものと思わる。

雇用の動き

昭和35年からの雇用の動きをみると、全国の動きを反映しつつ高い水準にある。35、36年と好況を背景に平均20%強の増加率を示したが、38年以降急激に鈍化しており平均3%強の伸び率であつた。40年は雇用吸収力は弱く対前年比では0.8%と微増であり、景気変動に敏感な電気機械器具製造業を大宗とする本県の製造業総体では39年水準より、0.5%低下した。高い伸び率を示したものは電気ガス水道業(12.2%増)建設業(6.7%増)金融業(5.9%増)卸小売業(5.9%増)製造業中では窯業(5.6%増)などが堅調であるが、鉱業(3.8%減)は企業経営の合理化、中小炭鉱の閉山等により歴年減少している。製造業は38年頃から鈍化しており、これは耐久消費財ブームの一巡による需要の減退や労働力節約的な合理化などの影響と思われる。(第3表)

雇用指数対前年伸び率(付表7)

年	36	37	38	39	40
全国	11.4	8.9	5.7	4.6	1.5
茨城	26.1	16.7	3.0	5.5	0.8



第 1 表

産 業 別 賃 金

	調 査 産 業 計	鉱 業	建 設 業	製					造
				計	食 料 製 造	品 業 織 工	維 業 化 工	学 業	窯 業 製 造
現金給与総額									
昭和 35年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36年 "	106.6	110.6	116.6	109.4	150.1	118.4	94.4	99.5	
37年 "	113.4	118.4	123.9	113.3	174.3	143.1	94.7	114.8	
38年 "	125.8	138.2	143.4	125.2	201.3	164.3	97.3	121.2	
39年 "	136.2	150.4	173.6	131.6	227.2	175.5	128.3	135.4	
40年 "	149.7	153.1	196.6	151.0	240.8	207.3	152.7	156.2	
昭和40年 1 月	123.4	129.9	149.7	122.4	173.1	168.4	111.2	118.3	
2 月	115.9	126.7	152.2	118.2	202.7	171.4	112.7	119.0	
3 月	121.2	131.4	197.6	110.1	190.8	161.8	115.4	119.3	
4 月	118.1	128.4	165.2	113.9	201.9	174.8	113.9	123.5	
5 月	118.8	133.1	150.8	119.9	205.9	177.9	133.4	124.1	
6 月	222.6	186.2	251.5	233.5	238.7	225.6	274.4	199.4	
7 月	163.7	140.2	163.4	159.6	216.1	181.6	143.5	192.8	
8 月	117.7	132.0	161.2	112.8	215.9	216.3	126.2	126.8	
9 月	128.0	136.6	167.1	224.9	219.3	181.5	120.3	222.0	
10 月	127.2	142.6	173.2	107.6	209.3	192.4	121.6	124.9	
11 月	132.4	145.6	310.9	113.8	226.2	185.0	124.6	130.1	
12 月	307.5	344.9	316.1	275.1	590.2	450.7	334.8	274.8	

指 数 (現金給与総額)

(昭和35年 100.0)

非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	業		卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 力 水 道 業	実質賃金指数	
		機 械 製 造 業	電 氣 機 械 製 造 業					調 査 業 計	製 造 業
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
113.5	101.2	123.0	107.3	105.8	107.0	110.6	108.4	101.2	107.9
110.0	107.5	131.5	103.3	112.7	127.3	128.4	115.6	100.8	100.7
124.6	123.8	144.6	116.6	111.2	139.2	138.6	115.6	104.0	103.5
138.7	164.8	163.3	124.2	169.4	156.2	150.5	139.2	108.4	104.8
149.7	170.7	168.7	132.8	208.4	173.0	167.8	149.5	110.7	111.7
244.2	140.0	147.5	105.6	210.4	111.1	134.1	106.1	—	—
114.6	156.1	138.2	103.6	146.9	108.1	126.6	125.5	—	—
113.9	153.9	131.8	97.8	154.2	195.1	142.6	112.1	—	—
109.4	170.2	134.3	104.2	166.6	144.4	125.1	103.1	—	—
113.6	141.2	131.6	109.9	165.2	108.1	121.5	106.9	—	—
193.6	245.9	275.6	254.9	224.1	210.6	213.0	330.2	—	—
258.2	163.4	143.2	123.6	274.0	226.9	175.5	116.4	—	—
117.9	151.4	156.8	99.4	171.9	118.0	136.1	109.2	—	—
107.8	161.9	144.6	113.0	182.2	222.8	130.8	119.6	—	—
112.9	152.0	143.8	107.3	169.3	147.1	153.6	108.6	—	—
109.6	158.2	147.5	117.4	179.2	117.4	141.2	110.0	—	—
200.7	254.8	329.8	257.3	456.9	385.9	413.5	346.3	—	—

第 2 表

産 業 別 賃 金

	調査産業計	鉱 業	建設業	製 造			
				計	食 料 品 製 造 業	繊維工業	化学工業
定期給与額							
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36年 "	102.7	108.0	114.5	105.7	132.2	114.7	110.3
37年 "	108.6	119.1	122.4	108.2	147.4	136.8	120.0
38年 "	119.5	128.2	136.0	117.8	168.5	152.0	135.4
39年 "	133.5	148.0	149.5	132.1	188.0	171.7	159.5
40年 "	151.6	162.6	185.7	144.2	211.3	201.1	175.0
昭和40年 1月	139.2	155.4	173.3	136.3	168.6	191.4	163.3
2月	141.5	152.2	176.3	140.7	206.5	194.9	165.5
3月	138.7	156.0	181.9	135.7	194.4	184.0	163.9
4月	143.0	154.2	176.5	141.6	205.8	198.7	167.0
5月	140.1	159.9	174.6	138.5	209.7	197.0	175.9
6月	205.2	161.2	178.4	146.5	209.0	199.5	179.3
7月	153.8	164.9	183.6	151.9	220.2	206.5	182.9
8月	144.6	158.6	186.7	140.5	220.1	209.4	178.9
9月	151.6	163.7	193.5	149.5	223.4	206.3	175.2
10月	151.0	171.3	200.6	146.5	213.3	204.8	178.5
11月	153.4	174.6	204.2	150.1	230.5	210.4	182.9
12月	157.0	179.7	198.4	152.3	233.8	209.8	182.4

指 数 (定期給与額)

(昭和35年 100.0)

業 種	業					卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電 気 ガ ス 水 道 業
	石 品 業	非鉄金属 製造業	金属製品 製造業	機 械 製造業	電 氣 機 械 器 具 製 造 業				
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
112.0	109.8	103.9	104.8	102.4	111.9	116.2	115.1	162.4	
126.6	93.2	109.5	114.2	98.8	130.0	132.8	128.9	115.5	
129.3	98.0	124.4	130.3	112.1	147.1	151.0	139.0	128.3	
150.3	134.0	162.4	148.9	121.4	169.3	159.8	153.3	140.9	
166.2	142.1	170.0	156.3	133.9	196.5	174.8	167.3	149.8	
158.3	141.0	153.3	149.8	127.2	178.8	158.2	164.1	145.7	
159.6	143.5	171.2	153.2	130.9	178.1	153.9	163.5	144.3	
159.9	142.8	168.8	146.1	123.5	178.5	164.3	159.4	145.4	
165.7	137.1	186.6	148.9	131.6	186.8	172.8	162.3	144.1	
159.6	141.1	154.9	134.1	127.1	195.9	154.0	156.7	142.0	
164.0	138.6	181.8	157.3	137.7	196.4	176.3	169.2	150.5	
168.4	151.0	163.5	158.8	148.3	202.6	223.5	169.6	149.6	
170.0	147.6	163.3	157.3	125.5	199.4	168.0	168.8	152.6	
171.0	135.0	177.6	160.4	142.7	206.0	175.6	170.9	157.3	
167.5	141.5	166.8	159.5	135.5	206.5	182.6	172.9	151.9	
174.5	137.3	173.6	161.9	139.7	207.6	167.1	174.6	153.8	
175.5	146.4	179.2	187.5	137.5	221.1	201.4	176.6	160.0	